



第48回企業版ふるさと納税分科会
企業と地方公共団体とのマッチング会
【令和8年6月25日（木）】

官民相互の強みを活かす 企業版ふるさと納税の推進！

内閣府 企業版ふるさと納税アドバイザー
一般財団法人地域活性化センター フェロー
奈良県三宅町 副町長 吉 弘 拓 生



Well-beingな社会の実現のため“異動”する公務員

吉弘 拓生（よしひろ たくお）

1981年 福岡県久留米市出身（44）
2000年 ラジオD J・パーソナリティ
2004年 浮羽森林組合
2010年 うきは市役所（市長公室付）
2013年 総務省 地域力創造アドバイザー
2015年 群馬県下仁田町 副町長
2019年 一般財団法人 地域活性化センター
2020年 内閣官房 地域活性化伝道師
2021年 企業版ふるさと納税アドバイザー（初代）
2024年 一般財団法人地域活性化センターフェロー
2025年 奈良県三宅町 副町長
2026年 HBC北海道放送「キタコイ」ゲストコメンテーター



（報道・特集）

NHK「特報フロンティア」「NHK群馬スペシャル」、テレビ朝日系「地方のチカラ」、「アサデス。」 TBS系「今日感テレビ」、日本政策金融公庫「AFCフォーラム」、上毛・西日本・読売・毎日・朝日・日経新聞特集、週刊プレイボーイ「平成のスーパー公務員特集」、ForbesJAPAN日本を元気にする88人、ForbesJAPANスーパー公務員12人、ソトコト2019.5月号（nextスーパー公務員）、西日本新聞「地域づくり最前線」連載…and more

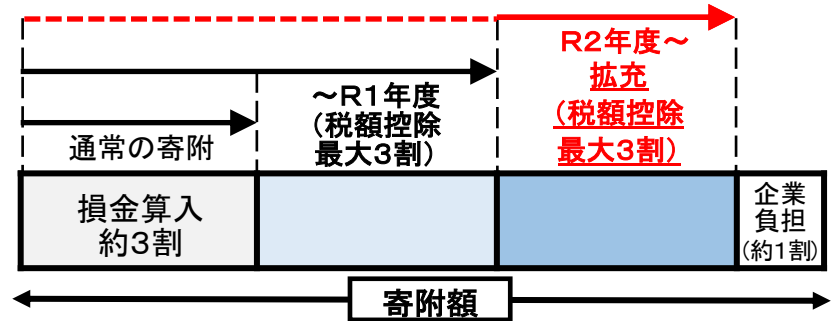
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。（Q&A等参照）
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

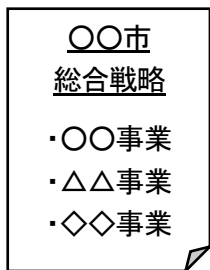


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

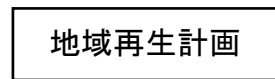
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

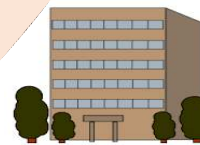


④寄附



企業

⑤税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



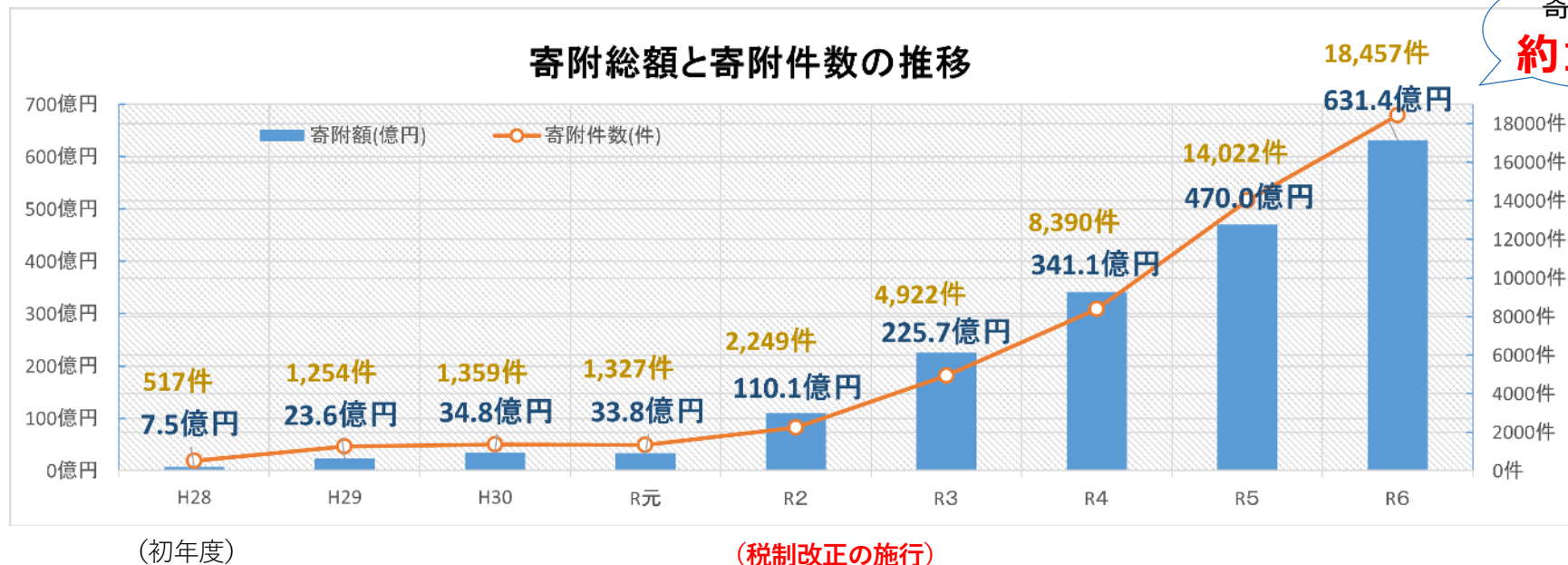
国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,621市町村(令和7年9月5日時点)

- 令和6年度の寄附実績は、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.3倍の631.4億円、件数は約1.3倍の18,457件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会**等を実施

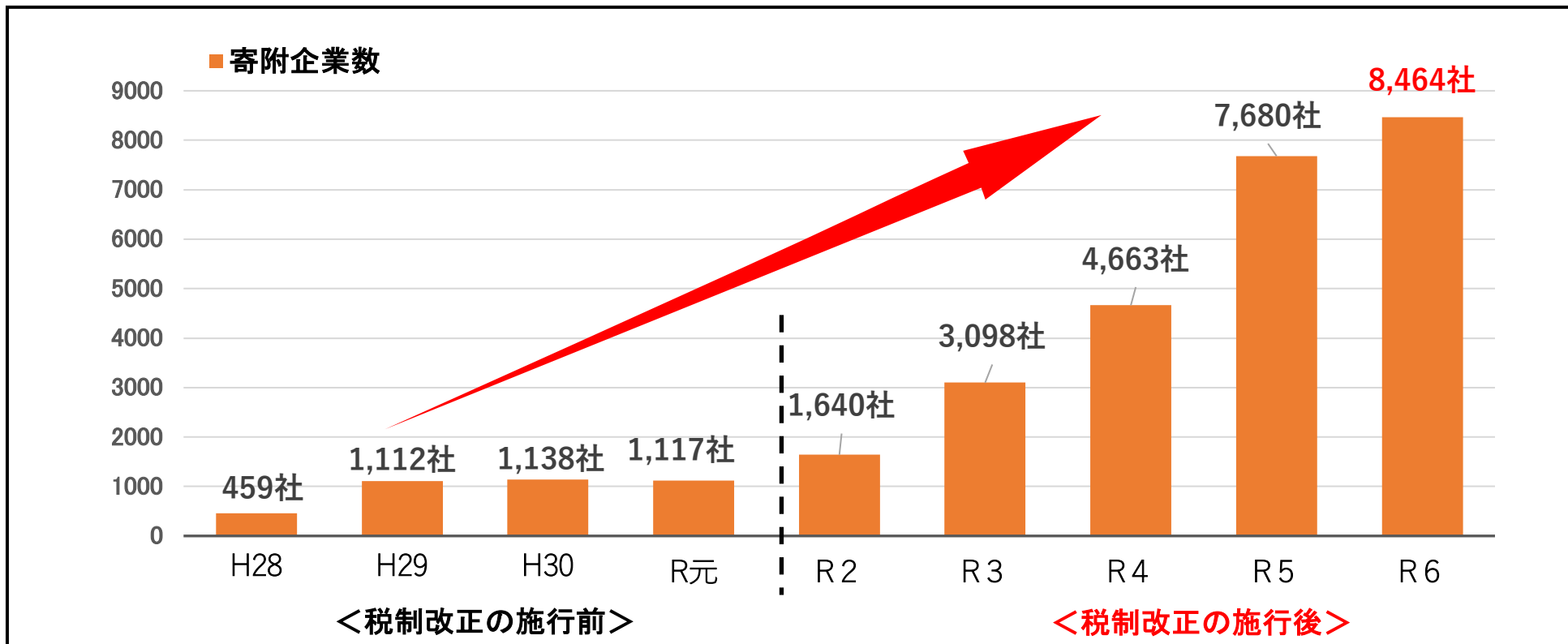
区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



企業版ふるさと納税に係る令和6年度寄附実績について②

寄附企業数の増加(裾野の拡大)：寄附企業数は前年度に比べ約1.1倍に増加し、8,464社



活用団体の増加：寄附活用団体数は前年度に比べ約1.1倍に増加し、1,590団体
 制度開始から9か年（H28～R6）で、累計(※)1,631団体が寄附を活用

(※) 制度開始から9か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
寄附活用団体数	118	253	287	293	533	956	1,276	1,462	1,590

○官民双方から増える相談事項

- ・会社の創業地、縁やゆかりがある自治体への寄附
- ・社員出身地の応援と技術系人材確保に向けた関係づくり事業
- ・スタートアップと連携した事業推進に係る寄附（連携した資金調達）
- ・スポーツチームへの運営補助に係るスキーム
- ・民間施設の運営を補助するスキームづくりに関する相談

寄附金の使途が明確なものが増えています



eスポーツの推進に関する事業

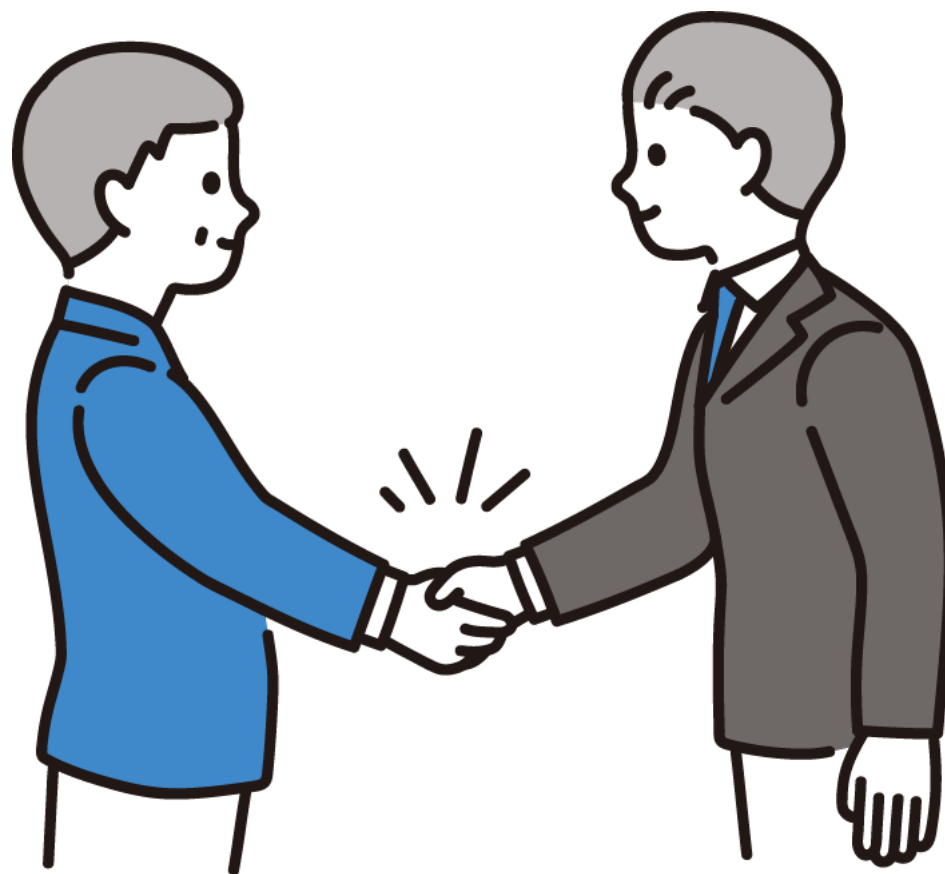


文化芸術施設・団体の支援事業



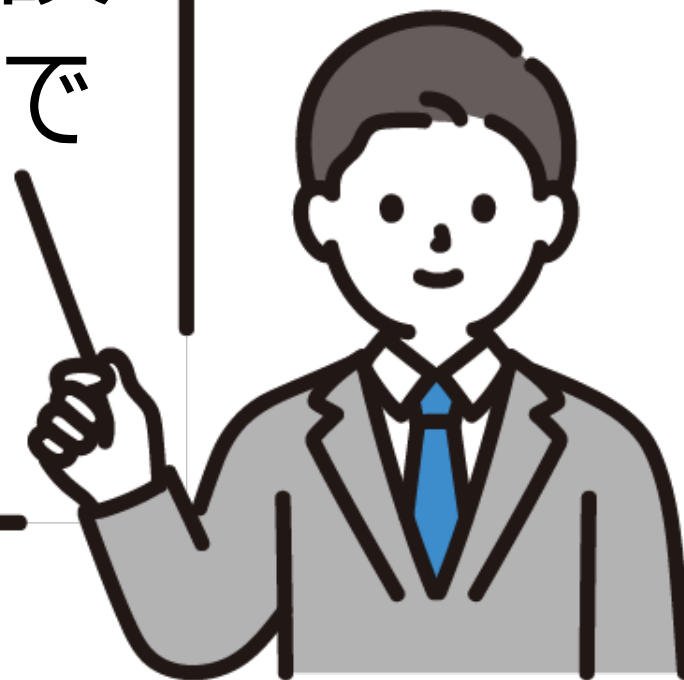
地域スポーツチームの運営支援

**企業と地方公共団体との連携が「続々」
生まれている（はず）**



リアルな現場の生の声（一部紹介）

アドバイザーとして相談
や面談を受けるなかで
聞こえてきた声を
ご紹介します



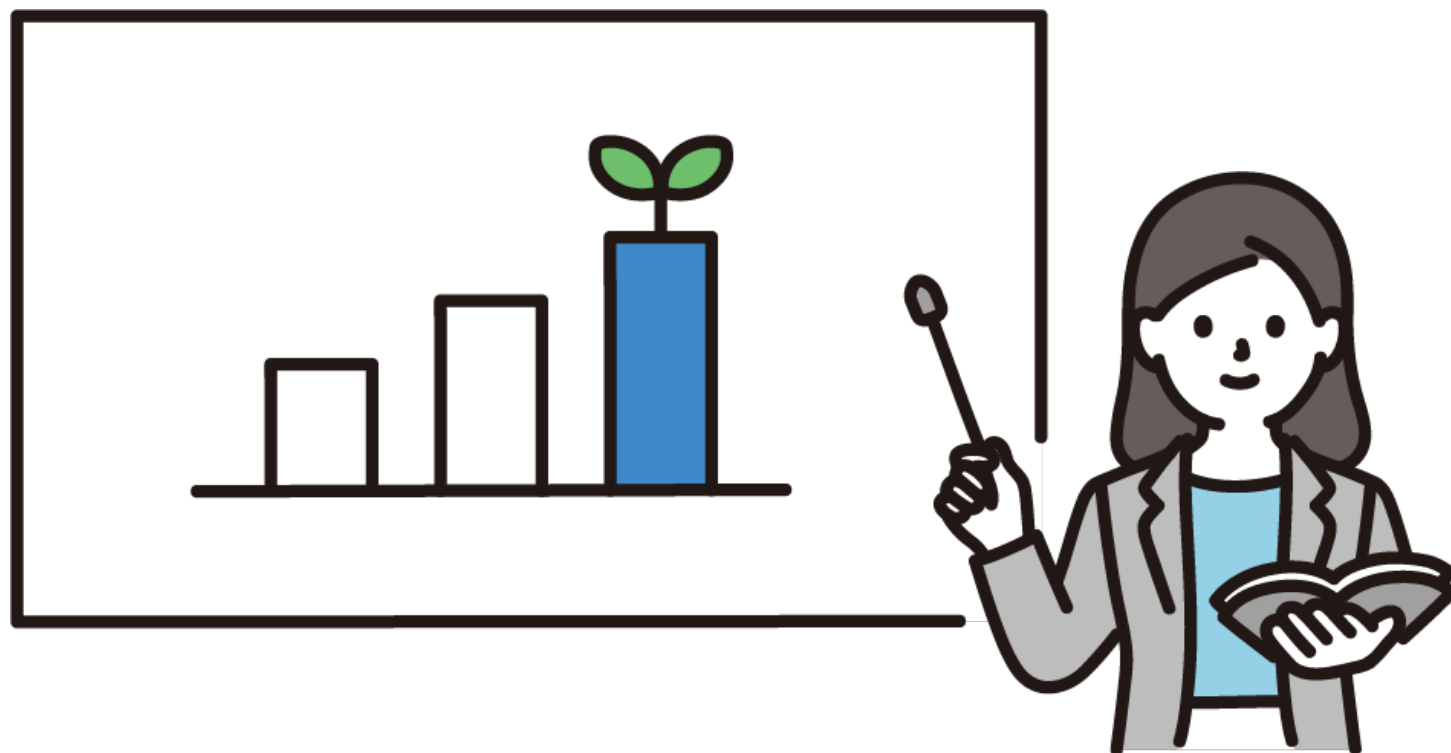
「寄附お願いします」って頼まれて寄附したけど・・・その後どうなったの？

（企業担当者様）

**「依頼して終わり」では継続的な
お付き合いができません。**



**寄附金が何に使われて、どんな
成果が出ているのか、定期的に
お知らせする（定期訪問）**



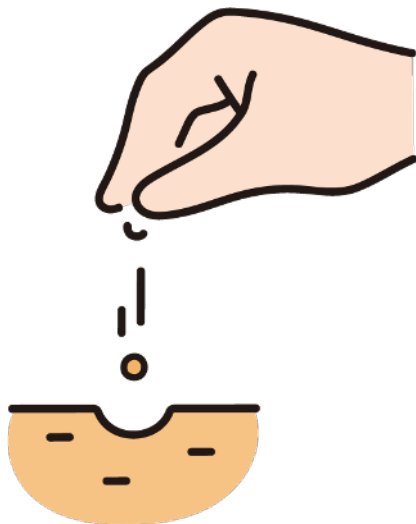
官民連携って結局“企業”だけが恩恵
あって“地方公共団体”には何もないん
じゃないか？

(最近聞いた声)

○制度を逸脱した行為はできません！！

未だにある相談に「明確な見返りを求める」企業が残念ながら存在しています・・・。

例) 在庫一掃のための物納や迂回寄附の相談
寄附するからそのお金で自社の製品を売る等



未来への投資・種まき



お金のなる木ではない

寄付したら受注が有利になる・・・
そんなことはありません！

寄付をきっかけに企業の
ノウハウを活用した社会課題
解決の事業検証は可能



税額控除だけが目的で寄付をしていない

実際に寄付を実施している（しようとしている）企業・団体の多くの方は単なる「税制控除」が目的ではなく、寄付を通じた地方公共団体との協業にも結びつけていきたいという“**官民連携**”に視点を置いた企業が多い

- ・**文化芸術に触れる機会を提供**していくという会社の方針がある
- ・スポーツ振興を通じた**次世代の人材育成**に繋がりたい
- ・寄付をきっかけにして**新規事業を展開**していきたい



官民相互で連携している事例紹介

奈良県三宅町と株式会社ココロミルの連携事業

心疾患ケアマインド醸成プロジェクト

三宅町では、奈良県全体と比べて
心臓病による死亡率が増加しています。

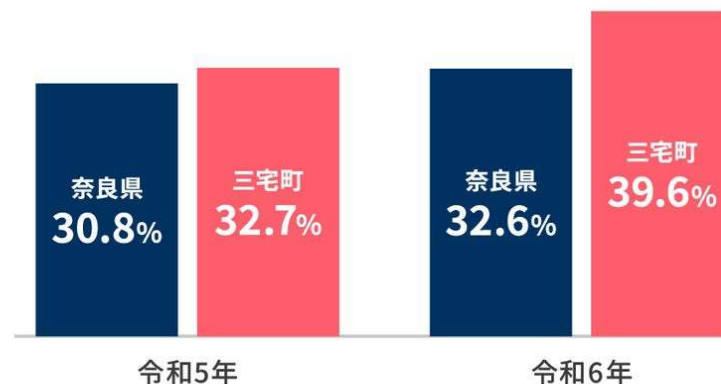
<三宅町における心臓病による死亡率>

令和5年 32.7% ▶ 令和6年 39.6%

<令和6年における奈良県との比較>

奈良県 32.6% ▶ 三宅町 39.6%

奈良県と三宅町における
心臓病による死亡率の比較



世界初！自宅できる長時間心電図検査

ホーム心臓ドック®

自宅できる心電図検査「ホーム心臓ドック®」は、ウェアラブル心電計を用いた長時間心電図解析サービスです。心電図データを9～24時間にわたって取得することができるため、日常生活や運動中の心電図データを収集し、医療機関を受診することなく高度な健康管理が可能です。また、健康診断や人間ドックで行う15秒ほどの心電図検査では見つかからない、**隠れた心疾患の兆候**の発見が期待できます。

12種類の
不整脈を検知

心電計を胸に
貼るだけ！

国内23の
大学病院でも
活用



＼3つのリスクを一度の検査で！／

心臓病

睡眠障害

心の不調

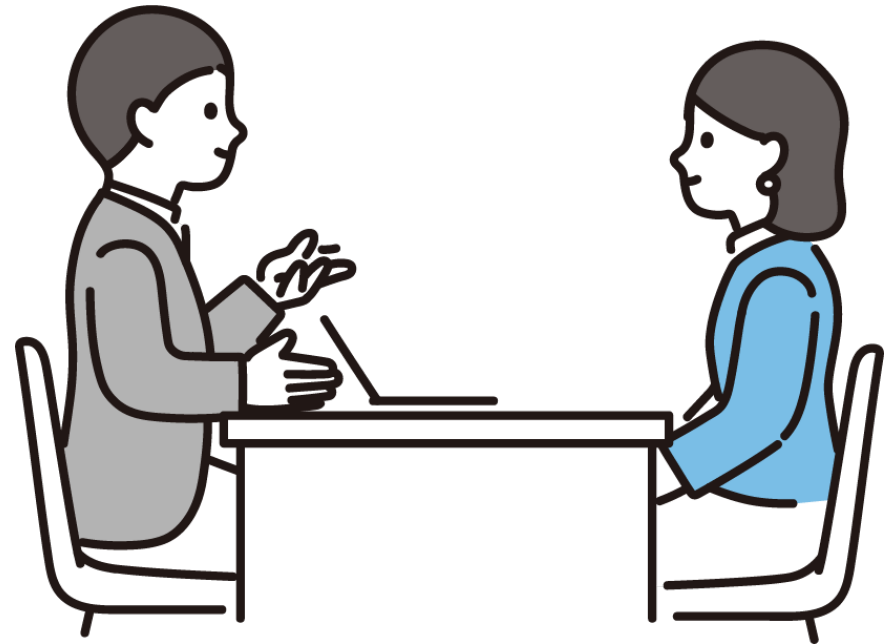
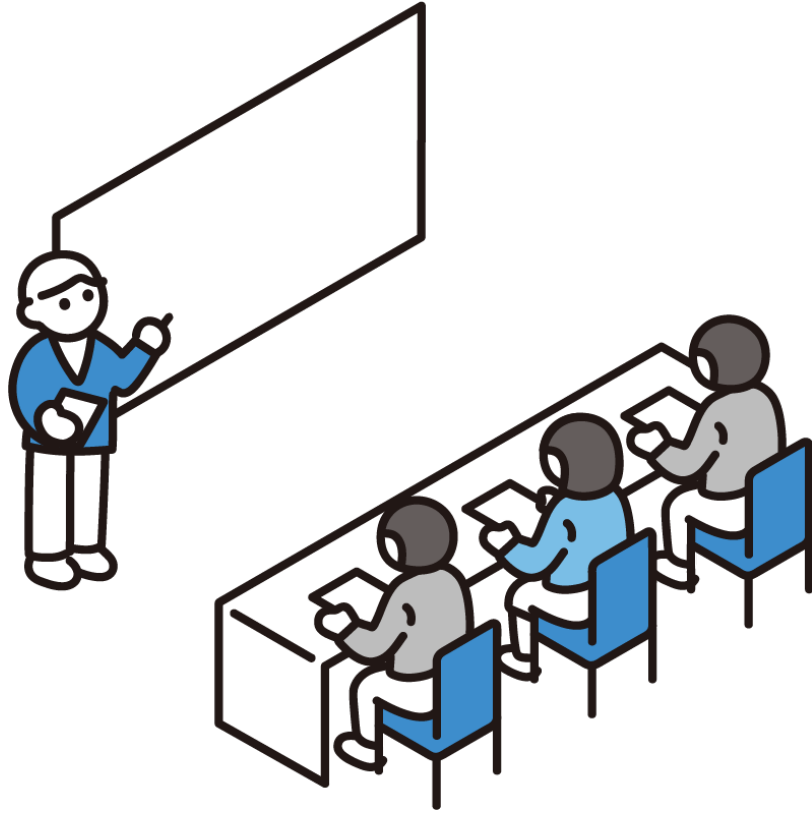
健康経営やメディカルチェックにも



導入先（一例）

若い世代をターゲットにしたホーム心臓ドック10分間の心電図検査だけでは見抜けない異常を技術で発見

ソフト事業を活用し横展開できる企画立案



企業と自治体がタッグを組み
資金調達の面で連携する

**地域課題と社会課題をビジネスのアプローチで解決する
ことも 1 つの選択肢ではないでしょうか？**



**寄附者よし
自治体よし
受益者よし**



三方よしの仕組みは何か？



総務省地域力創造アドバイザー 内閣府企業版ふるさと納税アドバイザー

👉ご連絡先

内閣府企業版ふるさと納税アドバイザー
奈良県三宅町副町長
全国を“異動”する公務員 吉弘 拓生



support@47-onlyone.com

yoshihiro_takuo@town.miyake.lg.jp 役場LGメール

SNS

Facebook

Instagram

X (Twitter)

地方公務員として、**特別職（副町長）、一般職（実務担当者）**としての両方の経験がある**唯一の経験者**ですので、遠慮なくご相談ください！！